# 代表質問

主な質問と答弁

## 小児医療費助成拡大

## 医療費に係る経済的負担軽減

### 安心して子育てできるまちづくりを推進する

（藤沢市公明党）

**質問　神奈川県内の多くの市町村で、小児医療費助成の対象年齢を高校3年生までに拡大し、全国でも47・2％の自治体が既に高校3年生までの医療費助成を実施している。本市としても令和5年度中を目指すなど、早期に実施すべきと考えるが見解を伺いたい。**

答弁　子どもの医療費に係る保護者の経済的負担を軽減し、安心して子育てができるまちづくりの推進を図るため、5年度から中学生の所得制限撤廃に向けた準備を進めている。子どもの医療助成制度は、各自治体が独自に事業を実施しているため、対象児童の年齢や所得制限の有無など、財政力等により制度が異なるのが現状である。本市では、国に対し、窓口での医療費負担がなく医療が受けられる全国一律の子どもの医療費助成制度の創設について要望しており、本年1月、神奈川県市長会を代表し、国に対し直接、要望書を提出した。子育て支援を市政の重点施策と位置づけ、子どもが健やかに育つ様々な施策の充実を図る中で、小児医療費助成についても、子どもたちの誰もが等しく医療を受けることができるように、高校3年生までの対象年齢の拡大について、6年度中の実施を目途に検討していく。

沿岸3地区や庁内関係各課と連携し、新たな津波避難ビル確保を図る

## 持続可能な農業支援

### 農業者の声を施策に

（市民クラブ藤沢）

**質問　農業経営者に、市の農林水産業予算では農業全体の維持は難しい、との指摘を受けた。農業経営者等が行政に何を求めているのか、意見を分析し、持続可能な農業ができるようバックアップしていくべきと考えるが、市の考えを聞きたい。**

答弁　農業を取り巻く環境は、資材・飼料の価格が高止まりするなど大変厳しい状況となっている。本市では、持続可能な農業を実現するために、地域における農業の在り方などを明確化する人・農地プランの実質化を進めている。その中で、アンケートや地域ごとに話し合いを行うなど農業者の意向を確認し、各生産部会、水利組合、新規参入者などから意見・要望を伺い、施策に反映している。

本市の農業は、水稲、園芸作物、畜産など様々な農産物が生産され、消費地が近いという特徴がある。この利点を生かしさらなる地産地消の推進を図るとともに、地域資源とも言える北部の農園に、地域住民や観光客が訪れ、収穫体験を楽しむイベントの実施や、意欲ある農業者が行う観光農園事業への支援を検討する。

今後も農業者の声を聞きながら、必要に応じ本市独自の支援策を講ずるなど、持続可能な本市農業の環境づくりに取り組む。

## 部活動の地域移行

### 新たな環境を創造

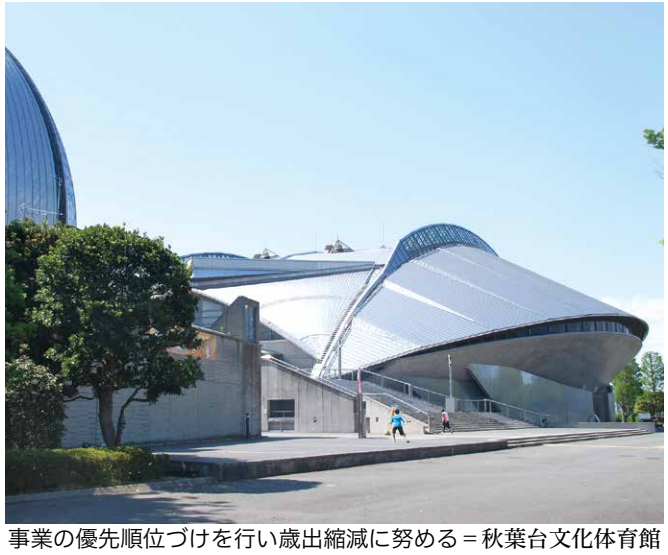
（ふじさわ湘風会）

**質問　部活動に関しては、少子化や教員の働き方改革を背景に、地域移行が検討されている。休日の部活動は地域のスポーツクラブなどへ移行する動きも本格化していると聞く。今後部活動の地域移行を進める中で、生徒のモチベーションを高める、生徒がやりたい活動ができるように民間との連携などを進めるべきと考えるが、市としてどのように進めるのか聞きたい。**

答弁　少子化や教職員の業務負担の課題を解消し、持続可能な部活動の仕組みを構築するという観点に加え、子どもたちが生涯にわたってスポーツ・文化芸術活動を楽しめる環境を、地域に新しく創造するという考え方のもと、部活動の地域移行について、検討している。

令和5年度は、第一歩としてモデルケースの実証研究を行い、学校、地域、保護者、学識経験者等からなる部活動地域移行推進協議会において本市の目指す部活動の地域連携・地域移行の在り方を検討する。

教育委員会としては、子どもたちを学校を含めた地域で育てるという意識をもち、地域社会全体で取り組む必要があることから、広く市民に周知し協力を得ながら、子どもたちにとって望ましい新たな地域スポーツ・文化芸術環境の仕組みづくりを進める。



事業の優先順位づけを行い歳出縮減に努める＝秋葉台文化体育館

## エネルギー価格高騰

### 財政への影響に対応

（民主・無所属クラブ）

**質問　財源不足解消の歳出縮減策のうち、事業の見直し・優先順位づけによる縮減の中で、一部スポーツ施設の劣化度調査は、先送りせず早期に実施すべきと考える。予算化しないことで市民生活に影響が出ないか市の見解を聞きたい。**

答弁　歳出縮減策の取組については、市民生活への影響等を十分に考慮した上で、事業の優先順位づけを行い歳出の縮減に努めている。

スポーツ施設の維持管理に必要な補修工事を優先したため、施設の劣化度調査は3施設中1施設のみ予算を計上しているが、現時点では市民生活への影響はないと捉えている。

**質問　世界情勢が不安定な中、エネルギー価格高騰の影響が大きいが、影響を小さくするために、公共施設の省エネにも取り組む必要がある。財政面の影響がいつから出始めていて、令和5年度予算ではどのように対応しているか聞きたい。**

答弁　コロナ禍やウクライナ情勢により物価等の高騰が生じたため、4年度は公共施設における燃料費・電気代・ガス代のほか、自治会の防犯灯料金の増額や幼稚園等の光熱水費の支援を12月及び2月補正予算で対応した。5年度当初予算は、公共施設における燃料費等に係る経費が約4億5千万円増大することから、財政調整基金を取り崩すことで対応を図っている。

## 津波対策の推進

## 防災や環境への取組

### ゼロカーボンを啓発

（日本共産党藤沢市議会議員団）

**質問　津波対策として、相模湾にGPS波浪計の設置を国、県へ要請すべきと考える。また、津波避難ビルの拡充と未設置地域への避難施設建設の取組について見解を聞きたい。**

答弁　本市は、県を通じて国にGPS波浪計の設置を要望してきた。国も防災科学技術研究所が相模湾の3か所に設置した沖合水圧計により、津波対策を行っているため、国、県の動向を注視する。本市の津波避難ビルは、沿岸3地区や庁内関係各課と連携し、新たな確保を図る。津波避難施設は、津波災害警戒区域内の避難条件が未整備の地域を念頭に整備の検討を進める。

**質問　脱炭素社会の実現に向けて、2050年カーボンニュートラルを達成するためには国連目標値に比べ市として、さらに高い目標を目指し、若者の意見も聞き、具体的な対策を取るべきと考えるが見解を聞きたい。**

答弁　省エネルギー対策の推進とエネルギーの地産地消の取組を進める。省エネ対策の推進は、環境フェア等でゼロカーボンアクション30や、事業者向けに設備導入のコストメリットの情報提供など普及啓発を図る。エネルギーの地産地消は、太陽光発電システム等の補助の拡充や公共施設におけるPPA（※1）事業などの取組を市域に展開する。

## 市内都市拠点の開発

### 財政負担の平準化を

（Vision ふじさわ）

**質問　市は将来の本市を支える6つの都市拠点を今後の開発対象に掲げているが、複数の都市拠点の開発を同時に進めていけば、財政への影響も懸念される。**

**コロナ禍や世界情勢により、法人市民税収はコロナ以前まで回復せず、市内経済は右肩下がりの傾向となっている。今後進展する人口減少を考えた際、都市開発の優先順位づけについて、市の見解を聞きたい。**

答弁　都市基盤整備事業は、まちの魅力の創出や市民の利便性の向上とともに、将来にわたる税収の安定化につながる必要な事業と認識している。事業費は、多額な財政負担を伴うことから、負担の平準化を図り、計画に基づき事業を進める。

本市は、公共施設再整備プランや、各年度における政策の優先順位づけを行い、その結果を市政運営の総合指針の各事業へ反映させ、予算措置を行っている。また、令和3年度に策定した、中期財政見通しにおいて、8年度までの、市全体の歳出事業費を見込むとともに、歳入との財源不足額を推計している。さらに、予算の執行や税収の状況に応じて、将来負担が極力抑えられる取組を行っている。

今後もまちの賑わいにつながる都市基盤整備事業と、社会保障関係事業等をバランスよく展開させ、魅力あるまちづくりを進める。

## インバウンドの対策

### 官民で連携し誘客を

（市民クラブ藤沢）

**質問　コロナ後の観光業は、海外からの観光客に、感染症の不安なく観光を楽しんでもらえる環境づくりが求められるが、安全・安心なインバウンド対策について、今後どのように取り組むのか聞きたい。**

答弁　多言語観光サイト、Discover FUJI SAWAの改善、シェアサイクルを含めたモビリティをシームレスに検索・予約・決済までできるMaaS（※2）の普及、EMot（※3）の多言語化機能を実装するための費用補助など、外国人観光客の利便性向上に取り組んでいる。

今後も各種ビッグデータを分析し、官民で密接に連携しながらインバウンドや宿泊需要を満たすような体験型コンテンツ創出など、外国人誘客に取り組む。

**質問　北部地域の観光資源の活用について、他市の事例を参考に盛り上げていくべきと考えるが、どのように取り組むのか聞きたい。**

答弁　北部地域は、本市独自の旅行冊子の発行や観光公式ホームページ・SNS等による周知に取り組んできた。令和4年度は、北部地域の施設や店舗の紹介に加え、シェアサイクルなどを活用した回遊性向上の効果検証に取り組んでいる。

今後は、旅行会社による観光農園での収穫体験モニターツアーを開催し、取組を通じたデータ等を共有しながら、地域とともに北部の振興に努めていく。

シェアサイクルを活用し、観光の回遊性向上の効果検証を行う

（※1）PPA…電力販売契約（Power Purchase Agreement）。企業・自治体が保有する施設の屋根や遊休地を事業者が借り、無償で発電設備を設置し、発電した電気を企業・自治体が施設で使うことで、電気料金と二酸化炭素排出の削減ができる。（※2）MaaS…2面注釈参照（※3）EMot…2面注釈参照